

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530247

研究課題名(和文) 経済格差の拡大と経済成長—異なる税制下における比較検討—

研究課題名(英文) Expansion of Economic Inequality and Economic Growth

研究代表者

森田 雄一 (MORITA YUICHI)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：30285225

研究成果の概要(和文)：本研究は現在わが国の抱える少子化、経済格差の拡大、財政危機などの問題意識を背景に、税制や公共部門の在り方について考察を行うことを目的としている。具体的な研究課題としては少子化の進行が財政的にどのような影響を及ぼす可能性があるのか、財政の持続可能性の観点からはどのような税制度の設計がありうるのか、行政の効率化が求められている状況下で各自治体がどのような意識を持っているのかという点があげられる。これらの研究を通して短期的な効果と中長期的な効果の違いを認識した制度設計が必要であることが確認された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to analyze the desirable tax system and the state of government. Specific research projects include a study on influence to a financial income brought by a change of an age structure, the impact of tax reform from the viewpoint of fiscal sustainability on economic activity, and an action to improve administrative organizations, efficiency and transparency of administrative management. These researches show that the difference between a short-term effect and a long-term effect is important.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策、少子化、財政維持可能性、行政改革

1. 研究開始当初の背景

現在日本においては政策課題の重要なテーマの一つとして格差社会への対応という点が挙げられている。この問題は、過去に進められてきた市場主義への傾倒の負の側面として語られる傾向が強いが、一般的には「格

差」という言葉はきわめてあいまいな意味を持っている。

仮に存在する経済格差が機会の平等に基づく帰結であったとすれば公共部門の過度な介入は望ましいものとはいえないであろう。また高所得者が生み出す成果がある種の外

部性を持ち、経済全体に波及する性質のものであれば低所得者にもその恩恵がもたらされるはずであり、活発な経済活動を支える要因となりうる可能性もある。

その一方で、機会の平等が担保されていない場合や生活そのものが成り立たない低所得者を生むことは大きな問題であり、税制や公共サービスの供給に代表される所得再分配を通じた公共部門の関与が望まれるであろう。

また先進国が共通課題として抱えている少子化現象は、潜在的にマクロ的な生産構造を変化させることで富の配分を過去におけるものと大きく変えてしまう可能性がある。この点は今後の公共部門のあるべき姿を考えるうえで重要な点であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は現在わが国の抱える少子化、経済格差の拡大、財政危機などの問題意識を背景に、税制や公共部門の在り方について考察を行うことを目的としている。なお研究を進めていく上で考慮される重要なポイントは、先進国の抱えている少子化という状況のもとで、できるだけ経済成長を阻害しないような再分配政策のあり方、つまり税制の設計をどうすべきかという点である。具体的な課題としては少子化の進行が財政的にどのような影響を及ぼす可能性があるのか、財政の持続可能性の観点からはどのような税制度の設計がありうるのか、行政の効率化が求められている状況下で各自治体がどのような意識を持っているのかという点があげられる。

3. 研究の方法

(1) 少子化の影響を把握

人口構造の変化が政令指定都市の市民税収に与える効果について、また都道府県税収に及ぼす影響について定量的分析を試みる。具体的には国立社会保障・人口問題研究所の「日本の市区町村別将来推計人口」および「日本の都道府県別将来推計人口」に基づく人口構造の変化と雇用労働者の男女別、年齢別所得を加味した推計を実施する。雇用労働者としては15歳以上のすべての年齢階層に属する人を分析対象とし、「就業構造基本調査」から各都道府県に関する男女別、年齢階層別の雇用労働者の割合を利用し、これに人口推計データの男女別、年齢階層別の各年度の人数を掛け合わせることで各年度の雇用労働者数を求める。次に「賃金構造基本調査」（都道府県別）を利用し、県ごとの年齢階層別、男女別の雇用労働者の年間所得を算出する。

(2) 税制改正の効果

まず現状における財政状況が維持可能なものかどうかについて検証を行う。生産関数、効用関数などのマクロモデルを想定したうえで、均衡経路上において一定期間の後に公債残高/GDP比が一定の値に収束するかどうかを検討している。なお労働供給を内生化している点が特徴となっている。その上で税制改正を行う必要があるとの認識に立ち、いくつかの財政状況の改善をもたらす政策を比較検討している。具体的には労働所得税の増税、消費税の増税、公共支出の削減、増税については1段階による方法と2段階による方法の比較、増税のタイミングを予測できる場合と予測できない場合についてである。なおデータについては「国民経済計算」から公債残高、政府消費、公共投資、社会資本ストックを、また「民間企業資本ストック年報」から民間企業資本ストックを利用している。

(3) 行政の効率化について

東海3県の各市町村に対して行ったアンケートをベースに各自治体の行財政効率化についての取り組み姿勢について分析を行っている。アンケートは財政状況および行財政効率化に関する質問項目で構成されており、そこから得られた結果をもとに主成分分析を行い、各自治体が重視している項目の抽出を行っている。具体的項目は予算・経費について、事業等について、職員管理等について、その他となっている。なお財政状況に関する分析においては累積寄与率が80%以上になるケースから主成分を抽出し、行財政効率化についての分析では固有値が1以上の大きさとなるケースを基準に主成分を抽出している。

4. 研究成果

(1) 少子化現象がもたらす状況を適切に把握するため、少子化が現行の税制のもとで税収入に対して与える影響について考察を行った。分析では日本の政令指定都市をとりあげて、2010年から2035年の期間において市民税（雇用労働者分）を対象としたシミュレーションを行い中長期的にはすべての都市において人口が減少することによって減収となるものの、短期的には人口が減少したとしても高齢化に伴って所得階層の高い人が増加することによって増収となる都市があることを示した。

①すべての都市は2035年までに減収となるが減収規模については都市間において20ポイント程度の開きがある。

②横浜市は2015年まで、福岡市は2020年まで、川崎市は2025年までは増収となる。

このことは少子化現象の財政収入に与える効果が多面的であることを示している。

(2) 少子化現象がもたらす状況を適切に把握するため、少子化が現行の税制のもとで税収入に対して与える影響について考察を行った。(1)における研究とは異なり分析対象を都道府県(期間は2010年から2035年)に拡張して道府県民税収の将来予測に適用したものである。なお分析にあたっては人口社会増加率を考慮する場合としない場合の2つのケースを取り扱っている。その理由は現在は都市部への人口流入が継続的に起こっているが、以前と比べるとその傾向はなだらかにはなってきたという点があげられる。

① もっとも高齢化の影響を受けやすい都道府県が特定された

② 都市部を抱える都道府県においては短期的には高齢化の影響は軽微であるが、長期的にはその影響が危惧されるという点が明らかになった。

これらの事実は少子化の実態経済への影響を考慮し、政策を立案する際に時間視野をどう設定するのかということが重要であることを示唆している。

(3) 日本の厳しい財政状況を念頭に置き、財政の維持可能性を高めるための異なる増税手段について経済行動に与える効果について分析を行った。分析手法は生産構造、消費者行動を規定し、消費税の増税と、労働所得税の増税を行うケースを取り上げたシミュレーション分析である。結果は以下のとおりである。

① 長期的には消費税の増税が望ましいものの、短期的には労働所得税の増税が望ましいケースがある。

② 消費税の増税と、労働所得税の増税を行うケースを単段階で行うケース、2段階に分けて行うケース(さらに増税を予期するケースと予期していないケースも取り扱っている)を取り上げたシミュレーション分析では、2回目の増税を予期している場合経済厚生が高くなる。

この点は実際に政策を実施する際に念頭におく計画期間を考慮すると、消費税によらない手法が望ましい場合があることを示した点で重要である。

(4) 行財政の効率化を各行政主体がどのように考えているかという点から分析を行った。いわば財政支出と行財政体制の在り方についての視点である。用いられた手法は主成分分析であり、分析対象は東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)の全市町村である。その結果愛知県と三重県については経費削減を中

心として、また岐阜県についてはそれに加えて企業の会計手法の導入による効果がみられた。また職員等の管理の視点からは愛知県、岐阜県が職員の能力・生産性の向上に主眼をおおき、三重県は職員数の削減等をはかっていることが明らかになっている。またその他の特徴として愛知県が市民の協調の把握にかかわるものに力を注ぎ、岐阜県、三重県では行政の電子化に積極的に取り組んでいることがうかがわれる。各市町村の財政力と行財政の効率化の点からは財政力のある自治体ほど経費等の削減や入札制度の改革などに力を注ぐ一方、公共事業の抑制には消極的であることが明らかになった。これらの事実は今後の維持可能な行政活動の在り方を考える上で重要な示唆を与えている。

(5) 発展途上国への開発援助については必ずしも効果的に行われていないという批判がある。この研究は援助の有効性を高めるためにどのような援助政策を採用すべきかを明らかにすることを目的とした研究である。ここでは、インフラ投資と貧困層支援という二種類の援助を考慮し、成長モデルを用いた分析を行った。特徴は、戦後の日本がそうであったように、援助への依存度が発展とともに低下していくという過程を考慮した点である。わずかな援助の増加でも援助の有効性を高めることができるということ、援助の有効性はガバナンスよりも成長率に大きく依存することが主要な結論として得られた。これらの結論から、先行研究において争点となっている「良い政策」と援助の有効性の関係は小さいことが示され、援助の有効性を高めるためには低成長国へのインフラ投資が必要であるという政策的含意が得られた。更に、本稿では経済インフラを重視してきた日本の援助の評価も行っている。なお経済主体の異質性を考慮した実証分析においては格差の存在自体が経済厚生や成長率に及ぼす影響、格差のパターンが経済厚生や経済成長率に与える影響を分析している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 加藤秀弥、竹内信仁、森田雄一、柳原光芳、「市町村の財政状況と行財政効率化の姿勢」、名古屋経済大学研究所報、査読無、32 巻、93-122、2010 年
- ② 森田雄一、「人口構造の変化が道府県民税に与える効果について」、経済科学、査読

- 無、57 卷 4 号、199-211、2010 年
- ③ 森田雄一、「高齢化が住民税の課税ベースに与える影響について—政令指定都市間比較—」国際地域経済研究、査読無、10 号、21-28、2009 年

[学会発表] (計 2 件)

- ① 春日秀文、森田雄一、「Aid effectiveness, Governance, and Public Investment」、日本経済学会 2010 年度春季大会、2010 年 6 月 5 日、千葉大学
- ② 佐野薫、森田雄一、「日本財政の持続可能な経済政策の検証」、日本経済学会 2009 年度秋季大会、2009 年 10 月 11 日、専修大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森田 雄一 (MORITA YUICHI)
名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：30285225

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：